

## 第 1 回、第 2 回専門部会での主な意見 (今後の水道事業の方向性について)

### 1. 第 1 回専門部会（平成 26 年 10 月 17 日）

「神戸市水道事業の概要（環境の変化と取り組み）について」

- ・若い人に、水道局で働きたいと思ってもらえるような、技術・システムを採用するなど、夢のあるビジョンにしてほしい。
- ・人口減少は地域差が大きく、人口減少地域への施策について、組み込んだ方が望ましい。
- ・人口減少のほかにも高齢者の増加という問題もある。市街地とそれ以外の地域との人口の移動も考えられる。どこまで予測できるかは難しいが、人口減、節水による利用減等の状況を見極めながら精度を上げていく必要がある。
- ・経費の削減といった手法だけでは限界があり、経営的な構造上の問題にまで切り込んでいかなければならないのではないかと。人口減少社会のなかで、水道事業という公共サービスをどこまで維持すべきなのかという議論までしないと難しいのではないかと。
- ・収入が減少するなか、費用の問題は避けられない。費用については、必ず負担の公平性という観点から、必要性を検討しなければならない。
- ・神戸市が社会的に、また周辺自治体に対して求められている役割を踏まえながら、議論を進めていくべきだ。
- ・地球温暖化のなかで気象が不安定になっており、渇水などに対する備えも十分にしていける必要がある。

### 2. 第 2 回専門部会（平成 26 年 11 月 11 日）

「物的要素（水源・施設等）における方向性の検討」

#### ●水道水の安全の確保、おいしい水

- ・水循環基本法が制定され、流域単位で水源環境を管理していくことが求められている。水道事業体も主体となって健全な水循環をつくっていくべきだ。
- ・直接飲む水は、使用量のうちわずかであるがそれによって水道水の評価がほぼ決定する。水道水への信頼感や満足度に影響し、料金の支払い意思にまで影響すると考えられ、力点を置く価値は十分にある。
- ・水道のイメージアップを進めれば水道水の評価が見直される。
- ・総論的には水質を高める方向だが、どこまでコストをかけるのかよく考えないといけない。
- ・利用者のニーズをくみ上げて運営していくのが事業者の務めであり、アンケート調査を充実し、コストをかけてでも追求すべきニーズかどうか検討すればよい。
- ・アンケート調査については、ゴールとなる満足度向上に至るプロセスを考えて、各ステップの状況把握ができるよう調査を充実する方がよい。
- ・水源については、環境の変化に伴う将来のリスクも予測し、安全のために必要な施設整備をしていかなければならないし、そのためには新しい技術の導入も必要だ。
- ・残留塩素の適正管理に引き続き取り組んでいくことも必要だが、カルキ臭を含む臭気強度など、基準を市民が本当に感じている指標へとしていくことが望ましい。
- ・安全性の確保についてはコストをかけるべきだが、おいしい水の追求については、コストと効果の関係について配慮する必要がある。

### ●水源のあり方（浄水場の活用）

- ・地球温暖化、渇水などから流域が狭い水源は危険である。水源から見ると琵琶湖は安定している。
- ・布引貯水池は、神戸ウォーターの象徴的な施設として民間企業にとって一番取得したい水源ではないかと考える。また、企業への転売や貸し出しのようなことができれば、新たな財源になる。布引貯水池の水量は小さく、水源としての維持について総合的に考慮した場合、ダウンサイジングの際に維持を断念していく施設の候補として一番有力になるのではないかと。
- ・リスク分散は非常に大事で、渇水や地震で送水管が破断した場合に備えたバッファなどを考慮しながらダウンサイジングの検討をしていくべきだ。
- ・神戸市だけでなく阪神水道や構成市、周辺自治体なども含めて、広域的に水源問題を検討していくべきではないか。
- ・受水の固定費用が大部分を占めており、阪神水道企業団の経営構造にも切り込んでいくべき時期ではないか。
- ・今後の地球は水不足が予測される。天然の水を備蓄して災害対策に貢献できないか。

### ●施設整備のあり方、危機管理対応（災害時・事故時対応）

- ・施設、管路の耐震化率は市民がみてもよくわからない。耐震化されていないところも含め、いざというときの応急復旧の状況と併せて示すとよい。
- ・平常時のダウンサイジング、非常時のバックアップなどについて、ベストミックスを探すことを考えてもらえたらと思う。
- ・管路の耐震化には、幹線、末端管路それぞれあるが、耐震化部分が繋がっている必要がある。幹線における耐震化で表現していくべきではないか。
- ・水需要が減少するなか、管口径は小さくしていくべきだが、消火用水については、今のルールでは配水管からとることになっており、そのために150mm以上の管を入れていかなければならない。貯水池を消火用水として利用することができるかもしれない。消火用水をいつまで水道システムに依存できるのか、付随する問題としてある。行政としては効率的な追求だけでは測れないところがある。水道行政のあり方の視点からも検討していくことが必要だ。